

## 平成26年白老町議会産業厚生常任委員会会議録

平成26年 8月 4日（金曜日）

開 会 午後 1時00分

閉 会 午後 2時31分

---

### ○会議に付した事件

所管事務調査

1. 二次産業における既存企業と誘致企業の現状について
- 

### ○出席委員（7名）

委員長 西田 祐子 君	副委員長 広地 紀彰 君
委員 氏家 裕治 君	委員 大淵 紀夫 君
議員 松田 謙吾 君	委員 吉谷 一孝 君
委員 及川 保 君	議長 山本 浩平 君

---

### ○欠席委員（なし）

---

### ○説明のため出席した者の職氏名

産業経済課商工労働観光・営業戦略担当課長	本間 力 君
産業経済課営業戦略観光グループ主幹	藤澤 文一 君
産業経済課商工労働グループ主査	上田 幹博 君

---

### ○職務のため出席した事務局職員

主 幹	本間 弘樹 君
書 記	葉 廣照 美 君

---

◎開会の宣告

○委員長（西田祐子君） 産業厚生常任委員会を開催いたします。

（午後 1時00分）

---

○委員長（西田祐子君） 本日の所管事務調査は二次産業における既存企業と誘致企業の現状についてということで担当課から説明を受けたいと思います。本日出席していただいた本間課長、藤澤主幹、上田主査それだけ自己紹介兼ねてよろしくお願ひしたいと思ひます。本間営業戦略担当課長。

○産業経済課商工労働観光・営業戦略担当課長（本間 力君） 産業経済課商工労働観光・営業戦略担当させていただきます本間と申します。よろしくお願ひいたします。

○産業経済課営業戦略・観光グループ主幹（藤澤文一君） 産業経済課で私のほうは営業戦略観光グループということで、主な業務とした企業誘致のほうと観光のほう担当させていただきます藤澤と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

○産業経済課商工労働グループ主査（上田幹博君） 産業経済課商工労働グループの上田と申します。本日はよろしくお願ひいたします。食材王国と商工業振興と担当させていただきます藤澤と申します。よろしくお願ひいたします。

○委員長（西田祐子君） それでは、担当課から説明を受けたいと思ひます。本間営業戦略担当課長。

○産業経済課商工労働観光・営業戦略担当課長（本間 力君） 本日用意させていただきます資料なのですが、所管事務調査の表紙がついています資料とそれから資料1ということで配らせていただいておりますが新聞掲載記事。それと白老町産業振興計画策定業務の業務計画書も合わせてつけさせていただきます。また当日配付させていただきますが北海道3自治体共済ビジネスセミナーのパンフレットを本日お配りさせていただきます。それで二次産業における既存事業と誘致企業の現状ということで、まず先にそちらを関連づけたものを説明させていただきます。後に産業振興計画のほう説明させていただきますのでよろしくお願ひいたします。まず所管事務調査の表紙をつけさせていただきます。1ページ目おめくりいただきたいと思ひます。1の白老町の産業における現状と推移でございますが、事前配布している関係でございますのでこちらの現状に関しましてはご省略させていただきます。2番の二次産業における就業者数の推移から進めさせていただきます。ご覧のとおり鉱業、建設業、製造業の分類の中で昭和30年から22年の就業者数の推移を記載させていただきます。下の表につきましては折れ線グラフとなりますがこちらの区部に関しまして5,000単位で組ませていただきます。どうしても全体人口を記載してある関係上折れ線グラフの流れがちょっと弱い見てくれになってしまっています。55年ピークで4,452ありますが、実際平成22

年では2,091と。グラフの推移的には横ばいのように見えますが5,000単位ということもございまして半分以下に落ちているということをご承知いただきたいと思います。

2ページ目、3の鉱業の現状と推移でございます。2ページ目をお開きいただきたいと思ひます。こちらに関しましては昭和45年ごろをピークに減少にあります、日鉄鉱業の各鉱山それから南バライト鉱山が大きな閉鎖の要因となっています。それからまた白老町内では53年から白老砂利事業協同組合がございましたが現在は解散されまして北海道砂利工業組合日胆所という所属になっておりまして白老町内の会員数につきましては6事業所となっております。今現在のご承知だと思いますが白老町からは砂利、砂、石材といった出荷量は増加傾向にございますが要因としましては羽田空港の滑走路や震災の復興における需要増加が考えられているところでございます。中段の表につきましては平成16年から25年の骨材の推移を掲載させていただいております。

4番目の建設業の現状と推移でございますが、3ページ目に建設協会の会員数それから建築確認申請の推移またそのうちの新築住宅の確認申請の件数を載せさせていただいております。表にはないのですが平成元年の町内の新築確認申請件数は当時305件ございましたが平成25年においては52件という減少となっております。町史から確認したところなのですが白老町の建設協会が38年設立されましてピーク時は45事業所、町内に関しましては30事業所。平成26におきましては21事業所まで減少しているという状況でございます。加えて東日本大震災において復興支援のため現在も原材料の高騰、人材不足というものが新たに課題も発生している状況でございます。また最近の傾向としましては、キノコの生産などの異業種の参入がご承知だと思いますが事業所もできておりまして、今後もこういった異業種参入の支援も必要であると考えてございます。

続きまして、4ページ目お開きいただきたいと思ひます。5番の製造業の現状と推移でございます。こちら工業統計調査の数字を中段、下段の表をまとめさせていただいております。平成2年の1,142億円をピークに現在平成22年では619億円まで落ち込んでいる現状でございます。こちらもご承知だと思いますが大きな要因としましては、平成16年の大昭和製紙の合併、それから平成21年の旭化成グループの撤退というところが大きな要因と考えられております。それから6番目の工業団地への進出企業の状況でございます。

5ページ目でございますが、こちらに工業団地それから石山特別工業団地地区の各企業名のリストを掲載させていただいております。

6ページ目をお開きいただきたいと思ひます。大企業への依存度が高かったという一方で平成初期から工業団地造成に着手しております。こちらに関しましては工業団地62ヘクタール。特別工業団地地区におきまして11ヘクタールの造成をしておりますが地方港湾の背後地にも工業用地を整備しまして企業誘致活動を展開してきております。バブル期には鉄鋼業や食品製造業などの企業の進出も相次ぎまして工業団地内には29社の立地、それから約600人が雇用するまでの成果が得られておりますが、バブル崩壊後は企業進出が進ま

ず現在においても未売却地を有しておりまして今後港の有効活用も視野に入れた企業誘致活動が今後の課題となっております。本日こちらの部分でも先ほどお示ししました共済ビジネスセミナーのちらしをつけておりますがこういった部分の今後の取り扱いについては新たな取り組みとして栗山町、白老町、当別町の3町の自治体で共済ビジネスセミナーを開催する予定になっております。こちら当初予算で計上させていただきますが北海道銀行さんの取り計らいによりまして食材と水を中心に今月の28日に会場、東京のほうでこういった取り組みを行なわせていただいております。北海道の3町の特に事業環境の優位性、それから北海道のポテンシャル、農業の六次産業による戦略だとかそういった部分を北海道銀行さんの施行役員の方、担当の方でお話いただきまして、それから今回協賛いただいております日本食糧新聞の編集長から業界専門誌、編集誌が見る北海道ブランドという立地と優位性を踏まえ各3町の町長がプレゼンを行うという予定でございます。現在のところ100社以上今申し込みがございまして定員としては120当たりをめどとしてやっておりますが現在今そういったところで進捗されている状況でございます。ちょっとずれましたが説明させていただきます。

7の今後の課題と対応についてでございます、6ページの中段からなりますが、雇用の確保と求人、求職のミスマッチというところですが平成16年から24年まで白老ワークステーション設けさせていただきましたが求職、求人の相談、職業紹介事業を実施してきておりますがこの中で求人求職のミスマッチはなかなか解消されてございません。特に食品製造業や水産工場など従業員パート従業員の二次産業と密接にあると運送業界、運転手の人材不足が深刻ありまして加えて労働者の年齢の高齢化、弱者の町外流出などが大きな課題となっております。その要因としましては生計を立てられる収入減が得られる正規雇用の求人が少ない一方で、短期間低賃金のパート労働者の求人が多くあることが考えられます。各事業所の対策としては高齢労働者の雇用延長、近隣市からの雇用や送迎バスの運行、外国人労働者の雇用など補っているのが現状というところでありまして。表に関しましては特に今回の該当する生産工程の職業ということで建設、輸送、機械の運転の職業を上段に載せております。求職者数の推移から見ますと求人が求められている部分が多いということで求人倍率も1.08、2.08といったような高い水準になっている状況でございます。7ページ目に関しましては年齢別の表を記載しております。(2)でございます。工業における今後の課題でございます。工業につきましては、東日本の震災復興などに砂、砂利などの需要が高まっておりますが今のところへ取引価格も上昇の一途をたどっているという現状でございます。今後としましては燃料高騰による輸送コストの経営圧迫が懸念されるほか砂、砂利などにおいては無尽蔵にあるのではないというところから将来的に継続した物量が採取できるか見通せない状況ではあることも考えられます。

続きまして8ページ目でございます。(3)建設業における今後の課題でございます。こちらに関しましては公共事業の減少が否めませんが、その中でも業を継続していくために

は技術者高齢化、若手技術者の養成が課題であると考えております。繰り返しになりますけれども原材料が燃料高騰しておりますし全国的に入札が不調となるケースがふえております。こうした状況から全国的に建設業界も異業種産業の企業が多くなりますし、また最近では道内でも植物工場事業への参入するケースが多くなってきております。本町でも繰り返しますけれども 23 年に共同企業協同組合白老きのこファームが設立されまして建設業界数社も構成員と参加しているケースでございます。今後におきましては企業誘致による工場立地に伴う受注機会の拡大、それから異業種参入の支援に努めていく考えでございます。(4)の製造業における今後の課題でございます。北海道、こちらでも繰り返しますけれども食糧基地としての食品製造業が中心でございます、うちのほうとしましても製造業に大きな課題ということになりますとパート従業員の確保が重要であり原材料の高騰からコスト削減、人件費抑制、それから正規雇用者のパート転換といった負のスパイラルに陥っている状況でございます。こちらでも国や北海道とさらには本町でも製造業に対する設備投資の優遇制度などを検討しまして常用雇用化や通年雇用化に向けた雇用助成の施策を展開し各種事業者にも広くPRしていく考えでございます。(5)企業誘致における今後の課題でございますが、こちらでも先ほど繰り返しますけれども未利用売却地の処分や港活用の視野に入れた誘致活動が役急務として行っております。誘致活動のターゲットといたしましては食品関連会社を中心となっておりますが最近では化粧品会社であったり太陽光の誘致を決定しておりますが北海道や金融機関、建設業界といった関係機関から情報収集に努めて常に経済動向、各種業界の動きを読み取りながら柔軟な対応をしていきたいと考えております。特に最近の傾向としましては植物工場の立地の用地紹介やコールセンター、それからバックオフィスなどの中古物件に対する問い合わせもふえてきております。これらにつきましては地元不動産会社の情報収集も踏まえながら工業団地以外のそういった民間事業者の不動産情報も押さえながら企業誘致活動に取り組んでいきたいと思っております。以上、雑駁で申しわけありませんが、資料1に関しましては最近の新聞記事を掲載したものの写しをご紹介します。一つ一つ読み上げませんがこのような道内的にやはり景況悪化であったり特に雇用の関係にしては厳しい状況であるということが読み取れるかなと思っております。本町としましてもフィールド的にいろいろ厳しいところがございますがいろいろ道内の動向、企業の方向性をきちんと状況把握しながら企業誘致活動または2次産業の既存企業に支援をしていきたいと思っておりますので引き続きよろしく申し上げます。以上でございます。

○委員長(西田祐子君) ご苦労様でした。委員の皆さんからまずご質問ございませんでしょうか。及川委員。

○委員(及川 保君) 及川です。おおよその現在の状況わかりました。わかったのだけれども町長が変わられて前町長も就任早々から企業誘致。企業誘致は当然これは進めなければいけない事業だったのですけれども、大きな成果が得られないままきょうに至ってい

るのですね、実は。途中希松だとかソーラー関係のそういう部分では目に見てはあるのですけども、事例としてはあるのですけども、この企業誘致工業団地の今後の行く末も含めて考えるとやっぱりしっかり確かに日本の経済状況悪いのだけど、状況好転してないのだけども、ただ一方では都市の状況はかなりよくなっているのですよね。地方が今非常に厳しい条件があるのだけども何とかこの部分を打破していかないとずっとこれが10年20年同じことをずっと繰り返していくような状況が見てしようがないのです。職員の皆さん頑張っている状況は十分な理解しているのだけども、前の町長もよく言っていた何社かはあるよというような本会議の中でも述べているのだけども、こういった状況今どうなのですか。その状況どうなのですか。その状況を聞きたいと思います。

○委員長（西田祐子君） 本間営業戦略担当課長。

○産業経済課商工労働観光・営業戦略担当課長（本間 力君） 最近の状況でございますけども、先ほど説明したとおりこの共済ビジネスセミナーを開催することも一つの今後の目標としては重要視しております。ただバブル壊後の動向におきますとやはり当初から前町長なりが我々前担当者も当たってきているところは非常に厳しい環境になって今も継続して行っている企業さんもおりますが、見通しとしてはまだまだ厳しい状況であります。ただこちらで今どこどこ企業ということは申し上げられませんが大きくは食品関連会社数社、それからこれは自動車関連ということも苫小牧地区もありますし、そういった製造業関係においても現在私も4月から担当させていただいていますが引き続いてそういった企業訪問活動は行っております。ただ言えることはこれが来年早々とか将来的にという捉えがなかなかその物差しが企業さん中でも我々としても導いていくような訪問営業活動は行ってはいるのですが難しい現状であります。そこをレポートしてことは重要でありますし、また新たに特に食を中心とした活動ということで今回はその120社どこまでこちらの企業さんのデータとしていただけるかどうか、理にかなうところが120社と想定すれば半分なのか半分以下なのか別にしましても、こういった部分をまたさらにリアクションをかけていきたいという考えでおりますのでご理解いただきたいと思います。

○委員長（西田祐子君） 及川委員。

○委員（及川 保君） こういったその努力を何とか誘致に結びつけていけるように頑張ってもらいたいけども一方で食品関係の企業というのはどうしてもパート主体ですよね。今企業活動しているところもそうなのですけどもパート主体になっているということはどうしても正規職員がなかなか白老にとどまるとなればそういった製造業というか、食品も製造業なのけども何とか正規職員を抱えられるような企業がほしい。でなければ将来の白老町のまちづくりをしていくためにはそこが1番肝心なところなのかな。若者が要するに残れないわけです。ここも何とか頭に入れて頑張ってもらいたいと思うのだけど。そのあたりの部分はどうか。○委員長（西田 子君） 本間営業戦略担当課長。

○産業経済課商工労働観光・営業戦略担当課長（本間 力君） 及川委員おっしゃるとお

りでございます、1つの大きな企業さんを抱えています。当然その技術者、責任者レベルというところでいきますと人数のロットで想定しますとごく一部の人間、社員だけが正規社員というような状況も見られがちですし、かつ今の食品製造会社の関連会社が工業団地内にございますが、もう日々パート労働者の確保で困難している状況でございます。そこを一つ一つ解決していかなきゃいけない部分でございますので、ここは家族構成とすればきちんとした世帯主が正規社員で務められるような地元のそういった声も生まなければいけないですし、またそういった企業さんをどんどん誘致して労働状況をふやしていくようなところも。このマッチングをいかに務めていられるかというのは究極の課題になってくると思います。企業誘致というところでの観点もそうなのですが今後は地元、地域の活性化も捉えてきますと企業化を誘致していくという捉えも想定していかなければいけないのかなと思っております。ただこれはまだまだ具体的ではないですけども、やはり若者を残すためにはそういった起こす起業の支援も必要になってくると思います。これは2次産業という捉えではなく3次産業になってくるかもしれないかもしれませんがそういったことも想定しながら今後考えていけなくければならないかと思っております。以上です。

○委員長（西田祐子君） 藤澤主幹。

○産業経済課営業戦略・観光グループ主幹（藤澤文一君） 若干補足させていただきますとそのパート従業員が多い業種のところでいうと中国からの労働者というのを雇用している事業所さんも町内には何社かございます。今動きとしては中国のほうも所得がどんどん上がってきておまして要するにその日本に来て働くうまみといいますか、メリットがそんなになくなってきているのです。それで中国から働きに来ている方がどんどん帰りだしているといったような現象も起きております。よくいろんな企業さんの社長さんなり社員の方とお話する中では今後そういった動きがあるものですから、例えば高卒の新卒に切りかえていこうかというような考えもちょっと動きとしてはございますので、そういったところに地元の高校生が地元で就職できるような状況になっていけるといいなというふうに考えております。それともう一つは東北の大震災以降リスク分散を考える企業も出てきて加えて外国のほうの賃金、人件費も上がってきているものですから、やはり北海道にターゲットにということで着目して北海道に進出しようかなってというふうな動きもちらちら見えてはきておりますので、ましてや私どもも成果としてはなかなか見えてはいませんがけれども具体的に交渉に入っているような企業も数社ございますので今後の動きとしてはちょっと期待して見守っていただきたいなというふうには思っておりますけれども。

○委員長（西田祐子君） ほかの委員さんは何かございせんか。なければ私のほうから。資料がちょっと欲しいなと思って聞いていたのです。まずいただいた資料の中の3ページの先ほどちょっと説明しましたけども町内の新築件数っていうか、平成元年が305件。これ新築住宅確認申請件数ってこっちのほうに3つの表の中で1番下のやつでいいですか。その辺がちょっとわかんないのもうちょっとその辺の資料詳しくデータとしてつくって

いるものがあつたらつくっていただいても後からで結構ですのでほしいなと思います。難しいですか。1つ目です。2つ目が運送業のやつがないのです。ここでは運送業が結構人手不足でどうのこうのと書いているのですがその資料というかグラフみたいなものはないのですよね、それが一つほしいなというのが2点目です。それから3点目が石山工業団地の推移なのですが、これでいったら6ページのところで石山工業団地でバブル期がどうのこうのと書いて現在工業団地内では29社が立地、現在約600名というふうに理解をしているのでしょうか。そうしましたら工業団地できてから今までのグラフ、推移それ欲しいなと思うのですが以上3ついかがでしょうか。本間営業戦略担当課長。

○産業経済課商工労働観光・営業戦略担当課長（本間 力君） まず平成元年の町内新築確認申請件数の305件、ちょうど2ページ目で文書の中でお示ししている部分でございますが、こちらに関しましては3ページの真ん中の表の町内確認申請の平成16年で100件、それから平成25年で52件に付随する平成元年の305件でございます。それで、すみませんちょっと過去のかなりちょっと古い資料なものですから担当課と確認させていただきまして後日資料が出せるようございましてお示ししたいと思います。それから運送業に関しましては第2次産業の分類上工業それから建設業、製造業というくくりで運送業が3次産業の分類になるものですから、ということで資料としてはこの掲載にはさせておりません。ちょっと運送業の数字でございますが6ページに輸送機械運転の職業ということでちょっと求人数それから求職者数の数値的な部分は過去の経過としては押さえることは可能なのですが、実態として実数という部分が運送業中でも例えば白老貨物輸送、通称白貨協とかの会員数の経過を押さえるということであれば可能かなと思います。そういう意味でちょっとこちらも後日可能な範囲でお示ししたいと思います。特に運送業に関しましては先ほどちょっと人材不足ということを申し上げましたが補足としまして中型免許が平成19年だったと思いますけれども導入されたことで高校卒業した後普通免許を取得してから2年という、20歳以上に中型免許を取らなければいけないというところもあって、そういった高卒をそのまま社員としてつかう場合にはそういった運転免許の取得に際にも若干ですが影響出ているというようなお話も聞いています。ちょっと補足説明させていただきます。それから工業団地のほうが、これ私どもで工業団地のほうを独自で聞き取りをした経過ありまして過去の推移がちょっと直近でしかお示しできていない状況でございます。こちらもちょうと補足を藤澤のほうから。

○委員長（西田祐子君） 藤澤主幹。

○産業経済課営業戦略・観光グループ主幹（藤澤文一君） 工業団地造成してからの立地した会社の数等は掌握できるかなというふうに思いますけれども、ちょっと従業員数については毎年聞き取り調査という形では行ってないのでちょっと中飛びになってしまうかもしれませんが可能な範囲で資料のほうはおつくりしたいなというふうに思います。

○委員長（西田祐子君） そうしましたら最後のこの工業団地のやつは製造出荷額がわか



る段階で飛び飛びでも結構ですから推移がわかればありがたいかなと思います。藤澤主幹。

○産業経済課営業戦略・観光グループ主幹（藤澤文一君） 製造出荷額という部分でいくと全てが製造業でないということとそれともう1つは工業団地の中だけでちょっとピックアップして数字を出すとなると例えばその業種がちょっと数が少ないものですからこの企業がこれだけの出荷額だよってということがちょっと読み取れやすくなってしまうというところもちょっとあるものですから、4ページに全体的な製造出荷額、ここにももちろん溶け込んでいるのですけれどもそのうち工業団地これだけというふうになってしまうとちょっと業者が特定されやすいという部分も出てくるものですから、それとちょっとそこまでさかのぼった調査表があるかどうかというのも統計的に。

○委員長（西田祐子君） 本間営業戦略担当課長。

○産業経済課商工労働観光・営業戦略担当課長（本間 力君） 今担当が話したとおりなのです。工業団地の特定でいきますと数が絞れてしまってその企業という特定になる影響もございますことと、それからの出荷量に関しまして4ページで記載しております町内の事業所数の中での出荷額ということでの捉えでご承知おきいただきたいと思います。工業団地内に関しましては後日ちょっと精査をいたしまして公表させていただくことが問題ないかどうか、こういった部分も確認いたしまして可能な範囲数字等お示ししたいと思いますのでご了承いただきたいと思います。

○委員長（西田祐子君） 全然それで構いません。できるだけ細かいところの数字まで押さえられたら今回の調査いいかなと思っていますのでご協力よろしくお願いします。ほかの委員さんはありませんかご質問。なければ次のところでお願いしたいと思います。本間営業戦略担当課長。

○産業経済課商工労働観光・営業戦略担当課長（本間 力君） 白老町産業振興計画の策定事業ということで別資料用意させていただきました。こちらのほうの説明をさせていただきます。まず今年度でこの産業振興計画の予算をつけさせていただきましたが、当初予算の説明中で大変申しわけございません、予算審議上でのしかお示ししなかったこととございますので改めまして業務の目的等からお話させていただきます。進捗状況という形になります。まず業務の目的でございますが、こちらにつきましてはご承知のとおり2020年のこちら国立博物館開設に向けた約5年ちょっとの中での活性化対策が中心になる取り組みでございます。本業務の内容に関しましては食材王国、食を中心とした取り組みを初め関連する商業観光振興策を総合的にかつ計画的に実践するために、仕組みづくりとしましては滞留滞在機能の強化、それから六次産業化、それから商業商店街、商業施設への来訪者の誘導の受け入れ大きく3つの観点を柱として現状課題を踏まえた上で実効性を伴う基本政策、リーディングプロジェクトを立案する目的とさせていただきます。2番目の業務内容でございます。こちらは1番目、地域状況把握ということでございますが（1）の社会経済環境等の調査、それから（2）でございます、ポ

ロト地区の整備に係る現況調査。大きく2つを基礎調査をもとにこれらの項目立てで調査をかけていきたい。特にポロト地区の整備に係る現況調査でございますが1ページ目の下段に書かれておりますポロト地区整備による効果の想定。来訪者数、来訪者ニーズ等、特に来訪者数、今現在観光入り込み調査の中で博物館では17万人25年度で推移しておりますが、これらが当然滞留・滞在機能の強化することでどれだけの効果測定見込めるかどうかというものも大きな捉えとして見通しとして考えております。こういった部分の基礎、調査をもとに次のページになります(3)2ページ目になります地域活性化における課題を整理していきたいと考えております。2番目としまして地域活性化の目標及び基本方針の設定でございます。(1)将来目標の設定、それから(2)の想定する基本方針となる項目ということでございますがやはりこの課題を注視した中で(2)で記載してあります滞留・滞在機能の強化、それから六次産業化、それから商店街・商業施設への来訪者の誘導と受け入れ方策というものを将来目標の設定として大きく掲げて3番目の地域活力方策の立案、こちらと同じように滞留・滞在機能の強化も観点としては3つ上げさせていただいていますがその立案を行って4番のリーディングプロジェクトの立案という流れで考えております。特にリーディングプロジェクトの立案に関しましては特産品開発であったり六次産業化の拠点整備、それから街中観光拠点から大町マルシェ整備等々これはあくまで観点でございますがそういった捉えの中でリーディング的なプロジェクトとしてなり得る部分を生み出していきたいと、宿泊機能の強化も含めてでございます。3ページ目でございますが実現方策の検討ということでこちらの推進体制、財源等可能な範囲で明らかにしながら実際の目標にかかわる目標となり得る、これらの目標というものは2020年に向けた活性化という大きな目標中で導けるようなプロジェクトを実行していく手段として考えていきたいというふうに捉えております。

○委員長(西田祐子君) リーディングプロジェクト、正しい日本語は何というのですか。

○産業経済課商工労働観光・営業戦略担当課長(本間 力君) 目標に導くような取り組み、

プロジェクトという意味。実行計画に近い考え方でいいと思います。よろしいでしょうか。

○委員長(西田祐子君) 後ほど正しい説明をください。

○産業経済課商工労働観光・営業戦略担当課長(本間 力君) 4ページ目最後でございます。実施スケジュールでございます。現在8月でございますが、事例調査等を引き続いて行っております。目標基本方針の設定、それから地域力活用方策の立案ということで9月から10月に向けて4番目のリーディングプロジェクトでございますが10月以降に年内に固めたいというところで考えております。そういう中で12月以降なりますが実現方策の検討ということで報告書のまとめを年明けとっております。このタイミングでございますのでまだ調査段階とそれぞれの課題抽出が今現状やっている作業でございますとおおむね方策の立案に向けては10月ごろをめどとして考えておりますので可能でありましたら

ある程度一定の取りまとめの上再度委員会のほうにお諮りしてご議論させていただきたいと考えておりますのでまずもって今の段階でお示しできるのがこのような業務計画ということでご承知おきいただきたいと思います。以上でございます。

○委員長(西田祐子君) 委員の皆さんからこの件につきましてはご質問ございませんか。氏家委員。

○委員(氏家裕治君) 氏家です。多分この2020年の目標に向かっていろいろな整備をしていく中で全てが大事なことだと思うのだけでも、滞留人口ふやすためには宿泊施設等々の問題ありますよね。既存する宿泊施設を大いに使っていただける部分ではそれはすごく理にかなったことだと思うし現在休止中の宿泊施設なんかもそれに向けて開発というか生かしていければ1番いいことなのだけでも、一番大きな問題は日本国内の交流人口がふえるわけではなくて海外から来る交流人口がふえるということは、僕はやはり1番大きな点だと思うのです。そのためにこれからの計画だから各宿泊施設、うちの委員にも宿泊施設を経営している方がいらっしゃるけども、各宿泊施設で海外からの交流人口に光を当てる職員だとか、そういった方々に育成なんかは確かに博物館の部分では今取り組んでいる部分があるかもしれないけども、各施設がそういった人材の育成、また雇用について今からそういったものを考えていかなければいけない、もうそういうときに来ているような気がするのだけでもそういったと話し合い、協議の場というかそういったものはもう進められているのかどうか、そこだけ確認させていただきたい。

○委員長(西田祐子君) 本間営業戦略担当課長。

○産業経済課商工労働観光・営業戦略担当課長(本間 力君) こちらのほうに関しましては私どものセクション、産業経済課でまずもってこの今回は商業、観光を中心の産業振興計画でございましてこの中で一つ一つ導いていきたいと思っております。もう1つの捉えとしましては白老町活性化推進会議。これは4部会がそれぞれ現在動いております。それぞれの視点で今の氏家委員おっしゃる宿泊機能の強化、そういった部分も議論されております。またそれらの情報交換としては庁舎内部検討委員会というものがございまして副町長を以下で担当課長で組織されている部分、または我々のセクションでまたフィードバックして観光協会商工会日々そういった意見交換または今のインバウンドの受け入れに関しましては特に経営重要な部分でございますのでまとまった組織のきちとしたテーマとしてっていうところまではいってないにしろ議論としては今後のやっぱり海外の受け入れ、特に東南アジアは今200%以上の伸びがございますので全世界を極力ターゲットとしながら国際ホテルという位置づけもございましてそれらの機能を新規で起こす部分、または今既存で閉鎖しているホテルなどを再稼働できるような取り組みとして日々動いている現状でございます。今から動いていかなければ2020年という時期にオープンということには当然遅いです。また建設等の関係者の方々の動きからすればもう来年再来年からそういった動きをとっていかなければ比較的遅いということで押さえております。どこまでできるか

現状では何とも言えませんがそういったそれぞれの機能強化という部分では日々動いているという状況でございます。

○委員長（西田祐子君） 氏家委員。

○委員（氏家裕治君） 氏家です。最近の海外からの動向を見るとインドネシアとかいろんなところから登別あたりに入ってきているのです。例えば英語や何か多国籍の言葉がすごく往来している、英語だけじゃないです。今までは英語ある程度覚えておけばある程度の会話は通じるのだけでもそうじゃなくなってきている。最近はそういったものを全て網羅しようとするすごい負担になってくるではないですか、宿泊施設や何かでも。最近見ていると日本語わからない英語もわからない自国語しかわからない人たちが 아이폰なんかを持って歩いているのです。言語通訳みたいのがついている。僕はつかわないからわからないのだけでも。今開いてみると相当数の国の言葉が解釈されるような、ああいったものを上手く今からちゃんと教育というか知識として学んでいくということは大事なのではないかなと。もう無理やり言葉覚えようなんて思ってもう遅いと思うのです。もっと有効かつ実用的にコミュニケーションのとれるやり方をやはりそれ宿泊施設側で考えなさいといったってそれは僕は難しいと思います。ある程度導入部分についてはもしかしたら町の支援も必要かもしれないしそういったところの流れだけは早急にやっぱり計画の中に盛り込んで1日も早く実行していかなければいけない気がしてならない。その辺だけは今後この計画の中に則っていくのだと思うのだけでもしっかりと各施設さんと連携しながら動いて行ってもらいたいと思うのです。

○委員長（西田祐子君） 本間営業戦略担当課長。

○産業経済課商工労働観光・営業戦略担当課長（本間 力君） 今の件に関しましては既に昨年度から北海道運輸局のほうで多言語マニュアルというものをもうマニュアル化しておりますので1つにそれぞれ各国語言語を全て網羅するという事はやはりそれぞれ自治体では不可能でございますので、まず一定の英語という部分を基本としましてかつ数値で表すものであったりサイン、そういった観光案内所から各観光施設に導くためのそういったマニュアル化がされております。それらをうまく有効活用することがまず前提になってきますしそれぞれ受け入れる部分については主要なターゲットの言語が必要な部分はそれで事業所のほうでも用意すると。まず基本そういったマニュアルの中でできるところから取り組んでいってそれぞれ一つ一つ課題が出てきたところはもうまた応用していくかということが今後の課題なっています。特に白老牛取り扱うのれん会のほうでは海外の方が非常に多くなってきている事実です。それらが景気でこの前勉強会もことしの3月に行っておりますのでこれは継続していきたいと考えますので、当然のことながらこの計画上の調査の中でもこういった機能としては必要性を掲げていきたいと思っております。それから先ほどのリーディングプロジェクトの意味合いでございますが、事業全体を進める上で核となり先導的な役割を果たすプロジェクトというものが直訳になります。先に導くと。言

葉足らずですけども解釈では事業全体を進める上で核となり先導的な役割を果たすプロジェクトという直訳になりますので。以上でございます。

○委員長（西田祐子君） 大淵委員。

○委員（大淵紀夫君） こういう取り組みがいろいろあるのだけれども僕はやっぱりベースがきちっとしているのかどうかというあたりが非常に心配なのです。何かはやりのはんてん着るようにどンドンどンドンと外国語使って取り組んで、おたくに関係ないけど例えばふるさと納税なんかことしはやると言ってるけど上士幌町2億ですよ。全部そうなっているのです、白老の取り組みは何を見ても。それで僕が言いたいのはやっぱりベースがきちっとしているかどうか。例えば帯広の中小企業振興条例、きちっと学んで本当にここで1番最初に言っている状況の把握、どのくらいきちっと把握して単なる上滑りなことじゃなくてやっぱりやるのだったら何年間もかけてきちっとできるようなことをやらなければだめなのです。何でもはやりのはんてん着るような格好で僕は取り組みというのはもう自治体としてはそういうことやっても成功しないのではないかと思うぐらいです、はっきり言えば。そこら辺が本当に産業経済課でそういう基本条例なり何なりをきちっと学びベース、本当にあそこで言っているのは金融業を初め1次から3次までがきちっと本当に話をして何百回という会議を重ねてつくり上げてきているのです。それをどこかがちょっと集まってちょっと話してうまくいくなんていう状況だったらみんなやるのです。企業誘致もそうなのです。僕はやはり原点にそういうことでは帰る必要があるのではないかなと。聞いていると言葉で全部ごまかされて訳がわからなくなってしまう。僕はそういう取り組みは例えば今まで取り組んできた中身の中にそういうものを上げれば結構あります。理論構築がきちっとされてなくてやっているもの。僕はそういうことをベースを何で考えて、例えばこういう帯広なんかというのは何年間もかけてやっている。1年2年の話ではないのです。それだって住田だとか八尾だとかいろんな全国のそういうものを学んでやっているわけでしょう、そこは。僕はやっぱりそういうことのそのベースって一体何なのかというあたりがきちっと議論されているのかどうかあたりちょっと聞かせてほしいなど。

○委員長（西田祐子君） 本間営業戦略担当課長。

○産業経済課商工労働観光・営業戦略担当課長（本間 力君） 大淵委員おっしゃるとおり総合計画から個別計画がきちっと位置づけられて動いてきたのは事実なのですが、この確か10年前に満たないかもしれないのですが個別計画自体が一定の見直しがかかって現在観光振興計画含めてもその時点で計画自体が途絶えているのが現状でございます。今回、この私どもセクションでこの計画をつくらなければいけなくなったという部分の1番の課題として挙げたのはやはりペースをきちんとまずつくり上げてそれぞれ過去をいろんな取り組みはしています、確かに。ただこれがきちっとした2020年までこのベースをつくりながら一つ一つ手法をリーディングプロジェクトとして導いていけるような取り組みにしていくために今回調査事業として組み立てた状況でございます。なかなか深みのある議論と

いうところが本町の中でも言われてございますが産業経済課としましては現在コンサルとも契約後でございますけども月2回打ち合わせを入れながら地域の調査、それから資料収集等行ってきております。まだまだ具体的にお示しする部分今調査事業の最中でございますので今後一定のまとまりの中できちんとお示ししてご理解いただくような形で進めたいと思っております。ちょっと答えにはなっていないのですが。

○委員長（西田祐子君） 大淵委員。

○委員（大淵紀夫君） 要するに観光というでしょう。現実的にどこでしかたか会社から2年間くらい来ていたでしょう、人が。JTB。あれの総括含めてどういう総括をしているのか。あれが成功したのか失敗したのか、あれから何を学びどう白老町の観光政策が変わったのかと。そういうことをきちっと精査されないで何か次から次へと本当に何か食いついてやるようなことばかりのような気がしてしょうがないのです、僕は。そこが地に足がついてないというかそれで成功したのか、失敗したのかもわからない。例えばハンバーガーだってすごかった。でも今なにもない。一体何なのかというふうになるでしょう。やっぱりそういうものはきちっと総括をして整理をきちっとしてそこから何を学ぶかということきちっと出してそれを発展させるというふうにしないと僕はいくら新しいことやって同じだと思うのです。だからベースがきちっとしていないとだめだと、考え方がきちっとしたのがつくられていないとそうなるのだと。だから帯広の中小企業振興条例というのは、僕はこれ何度も何度も読んで前商工会の会長もわざわざ視察に行っていてやっているけども、それだけの価値あるものだと思っています。そういうベースをきちっとしないでやって成功しないと思うのです。だからそこら辺JTBに金かけてこっちから相談して向こうからもして来てもらってそれがどれだけ白老町にとって成果としてあったのかと言われたときに、きちっと総括してそこから何を学び出して導き出しているのと。僕はそういうことは今度きちっとやっぱりやらないとだめだと思います。JTBの総括はやっているのですか、実際には。あなたの担当ではなかったかもしれないけども。だからそういうものはない僕はただやってだめだと思うけども。

○委員長（西田祐子君） 本間営業戦略担当課長。

○産業経済課商工労働観光・営業戦略担当課長（本間 力君） 申し訳ありません。JTBの事業に関しましては大きくはまず誘客営業宣伝活動に関しましてはさまざまなノウハウをいただいたという私ども認識しております。それによって日々営業活動の幅が広がりこの間の今17万人という博物館の推移だけでもこれが当時このJTBの取り組みなければもっと地域中では観光客が減っていたかもしれないと。これはたればの話かもしれませんが、今ちょっと手元に数字や機能的な部分一つ一つお示しできるちょっと資料持っていないのですが大きくはその誘客活動における部分、それから今後の基盤整備としての着地型観光ということが言われていますけども、そういったおもてなしの機能の部分に関しては当時JTBとしていろいろノウハウをもらったという認識はあります。いずれにし

ましてそれらの部分を踏まえてきちっと別ベースづくりはしたいと思っていますし、決して新しいことを全てやるという取り組みではございません。今までやってきた過去の取り組みの検証を行いながら取り組んでいくということがベースになってくると思います。例えばですけどもバーガーベークル今出ましたけども、バーガーベークルというのはやはり消費体制を1つには伸ばして食べ歩きしてもらう機能でございますので、それらが町内でそういったB級グルメだとかをもっともっといいものの素材をきちっと周遊できるようなステージに上げていくってということももっともっと検査しながら取り組んでいくということで消費滞在機能の強化というふうにつながってくると思います。決して新しくまた何か特産品をつくるということではなく白老町にある潜在的なものを生かしてそういった分部分につなげていくってことが本来のベースづくりになっていくのかなというところで捉えておりますので、またいずれにしましてもきちっと今までの過去の取り組み、必要な部分で検証報告させていただきたいと思っておりますので一定のご理解いただきたいと思います。先ほどちょっとふるさと納税の話出ましたけどもふるさと納税も私の所管でございます。ちょっと今遅れているのも事実なのですが今月、来月中にはスタート切りたいというところで考えておりますので改めてまたご報告させていただきたいと思っております。以上です。

○委員長（西田祐子君） よろしいですか、ほかの委員さんは。

○委員（松田謙吾君） こういうものを見ても白老といたらたらこか和牛ですよ。先般大雨が降ったときに小沼にコイがものすごくあふれている。上に上がってきている。小沼というのはポロト湖もそうなのだけど元から漁業権があつてずっと昔はコイ料理のあれもあったと聞いている。それからポロトの漁業権で尾崎さんという方がコイ取りをしてあそこで冬に氷が破れて親子で亡くなった。これもコイの歴史なのです。ですから目を向けるのはそんなところにも目を向けなければだめなのです。私は話で見えてはいません、話だけでもコイが溢れて草わらにどんどん出てきた、上がって。元々白老にはコイというものは料理屋もあったし漁業の資金源にもしていたのです。やって。尾崎さんがもちろん漁業権を持ってやって。ああいいものを利用するとかもう少し新たな目を向けなければだめだと開発をして、この観光にしても。ですから先般ポロト温泉を建て直したらどうだっていう案は私と前田さんと西田さんと相談した案なのです。それくらいやらなかったらやっぱりまち起こしというのはできないのだよと。なぜこのいつまでたってもたらこと牛肉だけ言っていたってだめなのです。だからそういう資源もあることをやっぱり忘れてはだめなのです。わかっていますか、鯉の話。元々コイ料理あったのですよ、小沼で。ですからあふれているのです、誰も取らないから。そういうのだったって今新たな観光資源するのだしたら、例えば何年か前に白老の食材資源の開発、江別か何処かの工場に頼みましたよね。480万円か500万円かけて。飴谷時代です。あの話だったってどうなったのですか。話もないでしょう今。だからもう少しで新たなやはり発想を考えなければだめなのです。こういう大事な委員会をなめてかからないで。こういうときにこそ責任あるまちの理事者が来てそ

して一緒に考えるべきなのですよ。本間君がだめだっているのではありません。それほど重要なのですよ、こういうものは。ただあなた達が来てやったって理事者とか奥のものの考え方が何も見えてこないのです、上辺だけ言っていて。ですから私はコイなんか1つの地域産業になると思っている。ものすごい量なのです。この間も上がってすごかったというからあの草むらにふえてふえて。あのコイなんかは1匹何千円ですよ、刺身にしたら。そういうことだってやはり考えるべきです、温泉も含めて。余分なことかもしれないけれど。

○委員長（西田祐子君） 本間営業戦略担当課長。

○産業経済課商工労働観光・営業戦略担当課長（本間 力君） 貴重なご意見ありがとうございます。コイの話はすいません詳しくはちょっと押さえていなかったものですから今後確認、調査いたしまして可能な範囲そういった特産品といいますかそういった消費拡大可能であれば取り組みを検討していきたいと思えます。いずれにしても牛肉、たらこ以外にもいろんな産物押さえています。最近できました前からあるキャビアなんかもチョウザメの身の活用というのもやはり生産者のほうからもいろんな部分で宿題いただいているのですが、なかなかちょっとやっぱり実現しづらいところなのが、そういった部分今取引のほうももうちょっと商品加工をどうするかというところ、こういった分の外部の専門的なシェフであったりそういった部分とまたコラボして、決して牛肉、たらこだけではなくそれ以外のものも目線としては見つけていきたいと思えます。昔はちょっとウナギの養殖であったり虎杖浜でセラピアの養殖やれていた方もいらっしゃる部分、その生けすがそのままの状態になっている部分もあったりまだまだこれは実現するっていうことがなかなかやはり企業として実践する方がやっぱり育てなければとか役所が全てできるところではないものですからそういったところも地域の方といろいろこう状況見ながら取り組んでいきたいと思っておりますのでご理解いただきたいと思います。以上です。

○委員長（西田祐子君） 松田委員。

○委員（松田謙吾君） ついでだからもう1つ言っていくけども、役場にやれと言っているのではないのです。役場はそういうノウハウを集めてバイオマスとか港ばかりに投資しないでそういうお金をそういうところに投資すれというのです、6次産業なら6次産業でも。何も金を投資しないでできるわけがないのです。そっちが先にもの考えてからもの話さない夢ばかり追ったってだめなのです、現実味がなかったら、私言っているのは。ですから、こんなところで港の話言うのは変だけれども、あんなところ、今の状況見ればあんなところ。あれだけ投資したら六次産業も三次産業もどれだけ開発できた、言葉だけではなく。ですから目の向け方が違うのです。だから目を向けるのであったらそういうところに目を投資しなかったらだめなのです。口だけではだめだよ、何ぼやったって。

○委員長（西田祐子君） 藤澤主幹。

○産業経済課営業戦略・観光グループ主幹（藤澤文一君） 今松田委員からお話あったと



おりその投資の部分でいうと我々もよく企業さんからあるいはこれから新たに何か始めようかっていう方からよくご相談のほうはよく受けるのですけれども、例えば設備投資に対して何かいい補助メニューはないですかですか、あるいは事業拡張するに当たって雇用もふやしたいのだけれども何か助成金はないですかというようないろんなご相談がきます。我々もそのご相談の内容に応じた例えば国の支援の補助金であったり北海道の補助金であったり。例えば特産品の開発ですとか今お話あったような会社を立ち上げる際にこういった補助メニューがあるかっていうのは我々は常日ごろから柔軟にご相談に応じてはいるつもりでございますので今後ともよろしくお願いたしたいと思えます。

○委員長（西田祐子君） 本間営業戦略担当課長。

○産業経済課商工労働観光・営業戦略担当課長（本間 力君） 今回予算に関しましては私どもも最大限課としては必要な部分は承知しております。財源確保は、これは地元の単独費も含めてなんです国、道いろんなこの調査事業も含めていろいろ費用はもっともっとリサーチして地元事業者に先ほど藤沢が言ったとおりターゲットできるものは獲得していきたいという取り組みでおります。まちとしては、私としては出していきたいところなのですがこれはあくまで今後の財政状況というところもありますのでそういった部分でまだまだまちとしてきちっとお示しいできる部分ございませんがあとは先ほど松田委員はお話ししたとおりきちっと責任ある説明者ということもありますのでここもきちっと上にも伝えて取り組んできたいと思えますのでご理解いただきたいと思えます。以上です。

○委員長（西田祐子君） 広地副委員長。

○副委員長（広地紀彰君） まずはご苦労様でした。今回六次産業の実態についてということ所で所管とらせていただいたのですが関連したという形で今回の産業振興計画についても資料を出していただいたということで誠実な対応にまず感謝をしたいと思います。それでこの産業振興計画が実りあるものになるためには当然そのリーディングプロジェクトが主導的な立場を果たしていただくということでのつくり方、その他の点について若干の質問させていただきたいと思えます。まず今回そのリーディングプロジェクトの2ページ目ですか、立案というふうにかかわって4点の観点を踏まえてつくられていくという姿勢を示されていますが、この特産品開発から宿泊機能強化の4点について、これの担い手としては、課としてはどのようなことを想定しているのですか。例えば既存のところに対してそういういろいろな形の援助していきながら発展させていくという、それも新規のほうに委ねていくのかというふうにといて。

○委員長（西田祐子君） 本間営業戦略担当課長。

○産業経済課商工労働観光・営業戦略担当課長（本間 力君） こちらの各1から4に関しましてそれぞれまだまだ観点としての置きかえる部分がどこをリーディングとして導いていくかというところは非常に白老町全体を考えますとまだまだはこの時点でどこを捉えるかっていうのが今の段階では言えないというところが正直なところなんです。これはあくま

でそれぞれの特産品、市は別にしましても2から4というのは拠点整備というものは拠点としてなり得る場所という候補というのはこれ無作為にということはないのですが、一定のやっぱり拠点というものの最低何カ所かとかそういった組み立てがおそらく今我々の議論中でも出ているのですが絞っていかなければいけないかなど。大町マルシェ整備というところで3番はまち中観光拠点というところは捉えとしては中心市街地というところでございますが、ここも契約して東町、大町という捉えもありますし、またこれが駅裏の今後の方向性もまだまだこの時点ではこれだというものは言えませんが、そういったまだまだその拠点として組み立てる部分の候補地というのがあります。そういう中での宿泊機能強化というのも付随してきますのでまだまだちょっとお示しできるレベルではないのですが、最大限今年度の中でターゲットをきちっと当て込みしながら今後ご報告させていただきたいと思っております。

○委員長（西田祐子君） 広地副委員長。

○副委員長（広地紀彰君） 広地です。なぜ聞くかということなのですよ。このプロジェクトが実りあるものになってほしいということなのですよ。当然これ整備というところにかかわっていても特産品開発は当然既存重視されていくということで理解していませんけど、例えばその六次産業の拠点整備、街中の観光拠点、宿泊客の強化、例えばここにかかわって新規の事業に委ねていくというふうになった場合、例えばですけど心配なのは競合の可能性なのです。競合と要はあつれきを生まないかという意見なのです。例えば道の駅というわかりやすく具体的に示されていますけども、これ1つだってどこにするかだけでも、たった1つの観点からいっても相当な議論に及ぶと思うのですよ。当然どこにしておそらく出ると思っています。全部まち中の観光拠点もまち側の思惑と鉄北、駅の北側のほうの振興の仕方というのも当然さまざまな考え方熱心に持っていますので当然宿泊についても。だからこういった部分どのような、今はまだ示される段階ではないというのは理解しました。ただ、これがもう年度末、年度内にはまとまるという方向ですのでそのあたり競合やあつれきに対してどれだけの配慮示せるかということが逆に町内経済活性化の観点から大事だと思うのです。そのあたりについてまずいかがでしょうか。

○委員長（西田祐子君） 本間営業戦略担当課長。

○産業経済課商工労働観光・営業戦略担当課長（本間 力君） 1番重要な部分の1つだと思います。道の駅という1つのこれは手段、手法でもありまして拠点整備という部分は先ほども1カ所と言っていないのがそこもあります。あくまで道の駅という仕切りとして必要な部分は必要なのですが、最終的に共存共栄をどこまで組み立てられるかというのは今後の課題です。これは1つに36号線という通りだけでいきますとコンビニなんかもそういう部分での拠点としてなり得ている部分がございますので、どこまでそれを考慮しながら拠点をつくっていくか。これは道の駅を2つつくるということにはならないと思っておりますけども、やはり六次産業化という部分でのいわゆるファーマーズマーケット的な拠点であ

ったり、道の駅っていうその仕切りは1つなのかもしれないのですがそれらのやっばりエリアのゾーニングというものも最大限お示しはしていきたいと思います。ここはこれ白老町の象徴空間に係る活性化推進会議も1つにはここの国立博物館ができる中心エリアが基本なのですが、同様にこういった今機能としても並行して検討しております。少なからずここを連動しながら私ども担当課として商業、観光を中心とした基本プランをきちっとお示ししていきたいというところですのでまだまだちょっと時間がかかるところですし年度内にどこまで示せるかっていうところの勝負だと思っていますので1つご理解いただきたいと思っています。

○委員長（西田祐子君） 広地副委員長。

○副委員長（広地紀彰君） 今の件については、今後示されるという部分に期待申し上げてまず理解させていただきたいと思いますが、あとこの計画の作り方なのですよね。産業観光振興計画が以前あったというふうに認識していて、これについてはかなり具体的な数値の目標も掲げて、実際にまず例えばその観光協会さんとの協働によって例えばどういうプランをつくってそこに何人来たか、経済効果が何万円あったかということも表記されていました。このようにせつかくこのリーディングプロジェクトをつくるのであれば検証できる形にしてほしいのですよ。ではどういう計画というやっばり数字が大事なのです。その数字でどういう目標、目標を達成しているとかしていないからとか責任追及とかという話ではないのですよ。その何が例えば力が足りなかったそれを検証できる体制としてきちっと数字の目標を立ててそれに対して具体的な手段を踏まえてさらに実績の報告と裏打ちして、検証ができる形にリーディングプロジェクトになるべきだと考えますがいかがですか。

○委員長（西田祐子君） 本間営業戦略担当課長。

○産業経済課商工労働観光・営業戦略担当課長（本間 力君） 広地副委員長おっしゃるとおりでございます。既に観光入り込み調査という形で数字は大きなくくりでそれぞれ宿泊施設なり自然環境なり飲食店の状況というものは毎年お示しさせていただいていますが、もう少しその数字の客観的に捉えながら目標設定することこれからすごく重要になってきます。特に先ほども出ていましたがインバウンド、海外からの訪日旅行者というところも非常に大きな部分でございます。ただ、今残念ながらアイヌ民族博物館しか外国人のカウントが取れてない現状もございます。それらは各事業所さん、観光施設等の協力ももっともっと高めなければいけないとこなのですが、そういった部分の物差しをもっともっと強化していかなければいけないという、こういう部分も想定しながら計画づくりしていきたいと思っていますので、ご理解いただきます。

○委員長（西田祐子君） 今まで委員の中から出た話では、今までこのような計画をつくってこなかったけれども今回やって作ることにしたことに対しては非常に評価していますよという委員皆さんの共通した考え方かなと思っています。反対にあまりにも今回これ

をやってこなかった、つくってこなかったばかりに今度新たにつくることになったときにこれからの課題はいろいろ出てくるのではないかなと反対にあると思うのです。その中でやはり何点か出たのですけども今回これどこかの業者さんに頼むのですよね。調査依頼をかけていると思うのです。ですから、まずその調査をした段階でその報告が出た段階で、町のほうで1回議会のほうにもこういうような形で評価でましたよという形で説明とかまたそのときにこれに対してどんな考え方を持っているかということ一度ゆっくり懇談できる機会が必要かなと思っています。そのときにはほかの委員からもありましたけれども。理事者の方のほうもきちっとした考え方を示していただければありがたいかなと。なぜかという、委員の中の方たちが言っているのは具体的というわけではないけれどもそういうような目標、私たちがまちとしてこういうことをやりたいのだというものがやっぱり理事者の口から出て、それに向かっていくべき大きな計画だろうなというふうに委員会が思っているからと思うのです。そこをまず中2点目理解していただきたいなと思います。広地副委員長からもちょっとありましたけれども、これ最終目標は当然もうけて何ぼ。若い人雇ってもらって何ぼの世界だと思うのです。それを達成するための1つの形として金融機関の視点というのが今までなかったのではないかなと思っています。白老町に指定金融機関もありますけれども、日本投資銀行とか今いろいろありますけれども、そういうところと一緒に組んでやる専門的知識それが足りないから今までいろんな計画が頓挫してきているのではないかなと思うのです。そのところが必要かなと、最後になりますけどもこの計画依頼しているところ。今までいろいろ調査してきたこの調査によってとか成功しているのでしょうか。もしあったらその調査例もそのときにもしお示しいただけるとありがたいかなと思うのですけど以上4点いかがでしょうか。本間営業戦略担当課長。

**○産業経済課商工労働観光・営業戦略担当課長（本間 力君）** まずコンサル業務受託者のほうでございますが、26年5月27日付けで指名競争入札におきまして株式会社エイト日本技術開発札幌支店というところで建設コンサルタントなのですが、こちらで落札しております。こちらに関しましては、各種建設コンサルタントで近いところできますと道内の道の駅の再編を行ってプロポーザルで実績があるところとか、またはその商業スペースのそういった再編等を行って実績ございますので、ちょっとそこを次回の段階できちっとお示ししていきたいと思えます。金融機関との連携でございますが、委員長おっしゃるとおりでして特に金融機関でいきますと中小企業診断士を抱えている銀行さん多くございます。それで一つ一つの民間でモデルケースとしましてはこの事業計画、特にキャッシュ・フローなんか行政が見るまた事業者が独断で判断して5年後10年後続くかどうかというそのレベル的な諮りごとというのは専門家が見ていかなければいけないということでそこは想定しながら動いています。地元銀行さんとも今特にアグリビジネスという視点で町内にそういった組み立てができるかどうかというところで独自のファンド事業を用いているところもありまして、まだ具体的ではないのですが行政と金融機関のほうで具体的に

事業者がターゲットなり得るのはどうだろうかという模索はすでに進んでいます。それらそういう大きな6次産業化中でつながっていくとなればこの計画上での範囲にもつながっていくのかなというところでも考えておりますので、それらは今後とも継続してやっていきたいなと思っております。指名のちょっと選定に関して今2つほどですが旭川市のほうでの地域づくり推進プランの基礎調査業務というものを請け負ったりだとか先ほど言いました千歳市なのですけれども道の駅のリニューアルの運営企画の調査をこのエイト日本技術開発が実績として過去に持っているということです。ほかの業者さんもそれぞれ道内でのそういった建設コンサルトの実績を考慮して指名成功に至っておりますのでもうちょっと具体的な話が詳細を確認できれば次回にお示ししていきたいと思っております。計画のほうで冒頭説明させていただきましたがリーディングプロジェクトの立案ということで10月から12月という今予定で組まさせていただきます。方作立案を9月10月ぐらいでまとめた中で私ども課のほうで取りまとめができ次第議会とまた再度所管委員会という形がよろしいのかまた全員協議会とかその手法はまた議会事務局とも協議させていただきますので対応させていただきますので今後ともよろしく願います。

○委員長（西田祐子君） 以上なのですけれども、今回これ業務計画をしているということで今回所管取らせていただきましたので、当委員会としましてもこの事業が成功してほしいのです。道の駅いっぱいやっていますけれどもみんな北海道内でほとんどもうかっているのですよね。もうかる商売をやりたいと思っておりますのでぜひ担当課も頑張ってくださいと思いますし私たち委員会としてもできる限り調査させていただきそれが成功できるようにしたいと思っておりますのでよろしく願いしたいと思っております。ほかの委員の皆さん何かご意見ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

---

### ◎閉会の宣告

○委員長（西田祐子君） 以上で本日に所管事務調査を終わらせていただきます。本日はあるがとうございました。

（午後 2時31分）